

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月6日

【四半期会計期間】 第78期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社ヨコオ

【英訳名】 YOKOWO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役兼執行役員社長 徳間 孝之

【本店の所在の場所】 東京都北区滝野川七丁目5番11号

【電話番号】 03(3916)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 横尾 健司

【最寄りの連絡場所】 東京都北区滝野川七丁目5番11号

【電話番号】 03(3916)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 横尾 健司

【縦覧に供する場所】 富岡工場
(群馬県富岡市神農原1112番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第1四半期 連結累計期間	第78期 第1四半期 連結累計期間	第77期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	7,965,053	9,257,757	34,414,821
経常利益 (千円)	166,755	263,956	1,713,869
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	143,456	229,863	1,609,226
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	137,454	580,256	3,119,142
純資産額 (千円)	17,330,614	20,623,795	20,240,497
総資産額 (千円)	26,306,698	30,646,434	29,000,613
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.17	11.49	80.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	11.46	80.44
自己資本比率 (%)	65.9	67.3	69.8

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高は消費税等を除いて表示しております。
- 3 第77期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間における、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、株主、投資家の皆様の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

また、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、好景気を背景に米国が金融緩和策の出口へと着実に向かう一方、欧州におけるギリシャ財政再建問題や、中国における資産価格急落による景気悪化懸念が顕在化いたしました。

わが国におきましては、企業の業況感は良好で、製造業を中心に設備投資も底堅く推移いたしました。海外市場の需要減退などから国内生産・輸出の伸びは鈍化するものとみられております。

当社グループの主要市場である自動車市場、半導体検査市場、携帯端末市場におきましては、コモディティ化の進展や画期的新製品の登場など新たな変化が次々に生じており、市場の覇権争いが熾烈を極めております。

このような状況の中、当社グループは、質の高い本格的再成長を期し、経営基本方針に掲げる3つのイノベーション（プロダクト／プロセス／パーソネル）の推進に引き続き取り組んでおります。当第1四半期におきましては、車載通信機器セグメントにおける中国工場からベトナム工場への生産移管など、これまでの重要施策をさらに推進するとともに、LEDパッケージ基板など新規事業の量産立ち上げに向けて着々と準備を進めました。

(売上高)

当第1四半期連結累計期間における売上高は、車載通信機器／回路検査用コネクタ／無線通信機器のすべてのセグメントが前年同期比で増収となり、92億5千7百万円（前年同期比+16.2%）となりました。

(売上原価)

当第1四半期連結累計期間における売上原価は、売上高増加に伴う売上原価増加に加え、車載通信機器セグメントにおいて海外拠点の製造労務費が大幅に増加したことなどにより、76億9千万円（前年同期比+21.0%）となりました。

(売上総損益)

以上より、当第1四半期連結累計期間における売上総損益は、15億6千7百万円の利益（前年同期比△2.7%）と、前年同期比で減益となりました。

(販売費及び一般管理費)

当第1四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は、業量増加に伴う労務費・経費の増加などにより、14億5千万円（前年同期比+4.8%）となりました。

(営業損益)

以上より、当第1四半期連結累計期間における営業損益は、回路検査用コネクタ／無線通信機器の両セグメントが増益となったものの、車載通信機器セグメントが赤字となったことから、1億1千7百万円の利益（前年同期比△48.1%）と、前年同期比で減益となりました。

(経常損益)

当第1四半期連結累計期間における経常損益は、さらなる円安進行による為替差益1億3千4百万円の計上などにより、2億6千3百万円の利益（前年同期比+58.3%）と、前年同期比で増益となりました。

(税金等調整前四半期純損益)

当第1四半期連結累計期間における税金等調整前四半期純損益は、経常増益を受け、2億6千2百万円の利益（前年同期比+23.2%）となりました。

(法人税等)

当第1四半期連結累計期間における法人税等は、国内外子会社での税金費用の減少により、3千2百万円（前年同期比△52.8%）となりました。

(親会社株主に帰属する四半期純損益)

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純損益は、2億2千9百万円の利益（前年同期比+60.2%）と、前年同期比で大幅な増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を変更しております。以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の算定方法で組み替えた数値にて比較しております。

① 車載通信機器

当セグメントの主要市場である自動車市場は、中国・アセアン・南米など新興国市場が成長鈍化ないし減少の傾向にあるものの、好景気と原油安を背景に順調な推移が続く米国市場に牽引され、緩やかに拡大を続けております。国内におきましては、消費増税後の反動減からの回復が鈍く、今春の軽自動車税引き上げの影響もあり、新車販売台数は前年割れが続いております。

このような状況の中、国内向けを主とするフィルムアンテナの販売は国内新車販売減少の影響などから、前年同期を下回りましたが、主力製品であるマイクロアンテナ/シャークフィンアンテナをはじめとする自動車メーカー向け製品は、米国向けを中心に海外向けの販売が順調に推移し、前年同期を大幅に上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は64億5千4百万円（前年同期比+23.4%）と、前年同期比で大幅な増収となりました。しかしながら、セグメント損益につきましては、利益率の低い製品が占める比率の上昇や、業量の拡大に海外生産拠点の新規採用製造要員の習熟度向上が追いつかず労務費が大幅に膨らんだことなどから、1億1百万円の損失（前年同期は1億6千8百万円の利益）となりました。

② 回路検査用コネクタ

当セグメントの主要市場である半導体検査市場は、OS更新需要一巡によるパソコン向けの急減及びタブレット向けの減速傾向がみられるものの、スマートフォン向けの堅調な拡大、クラウドコンピューティング向けや電子制御化が進む車載分野向けの伸長、さらにはあらゆる機器がインターネットでつながる、いわゆるIoT（Internet of Things）の進展に伴い、順調に拡大するものと見られております。

このような状況の中、当社グループの主力製品であるBGAソケット等半導体後工程検査用治具の積極的拡販に引き続き努めましたが、厳しい競争環境から伸び悩み、前年同期と同水準となりました。一方、高周波半導体検査MEMSプローブカードを戦略製品とする半導体前工程検査用治具は拡販活動の効果が出始め、前年同期を大幅に上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は17億5千8百万円（前年同期比+3.6%）と、前年同期比で増収となりました。セグメント損益につきましては、マレーシア工場への生産移管を中心として引き続き原価低減活動に取り組んだ結果、1億4千6百万円の利益（前年同期比+2.5%）となりました。

③ 無線通信機器

当セグメントの主要市場は携帯端末市場及びPOS端末市場であり、携帯端末市場は、スマートフォン/タブレット端末が先進国市場において飽和状態に近づいており、今後は成長鈍化が見込まれるものの、中国をはじめとする新興国向け低価格スマートフォンが成長を牽引するものと見られます。一方のPOS端末市場は、物流/製造をはじめ幅広い業界での利用拡大が続いており、着実な成長が見込まれております。

このような状況の中、微細スプリングコネクタを中核製品とするファインコネクタ事業におきましては、携帯端末メーカー向けの販売が低迷した一方で、POS端末メーカー向けに加えて光学機器/車載向けが順調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

当セグメントに含めておりますメディカル・デバイス事業につきましては、下期での海外大手顧客向け販売の本格展開に向けて準備を進めつつ、国内大手顧客へのガイドワイヤユニット/カテーテル等組立加工ビジネスの拡大に努め、売上高は前年同期を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は10億4千5百万円（前年同期比+0.9%）と、前年同期比で若干の増収となりました。セグメント損益につきましては、比較的利益率の高い製品の比率上昇や原価低減活動などにより、2百万円の利益（前年同期は1千8百万円の損失）となりました。

(事業セグメント別連結売上高)

(単位：百万円、%)

	前第1四半期	前四半期	当第1四半期	前年同期比	前四半期比
	自平成26年4月 至平成26年6月	自平成27年1月 至平成27年3月	自平成27年4月 至平成27年6月		
	売上高	売上高	売上高	増減率	増減率
車載通信機器	5,230	6,665	6,454	+23.4	△3.2
回路検査用コネクタ	1,697	1,571	1,758	+3.6	+11.9
無線通信機器	1,036	1,093	1,045	+0.9	△4.4
合計	7,965	9,330	9,257	+16.2	△0.8

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金増加3億1千9百万円、売上債権増加7億1千6百万円、有形固定資産増加2億1千2百万円などにより、306億4千6百万円（前連結会計年度末比16億4千5百万円の増加）となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、短期借入金増加7億円などにより、100億2千2百万円（前連結会計年度末比12億6千2百万円の増加）となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益2億2千9百万円の計上、その他有価証券評価差額金増加1億9千2百万円、為替換算調整勘定増加1億5千2百万円、配当金の支払2億円などにより、206億2千3百万円（前連結会計年度末比3億8千3百万円の増加）となりました。

(自己資本比率)

当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は67.3%（前連結会計年度末比△2.5ポイント）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

(当四半期における新たな課題)

上記「(1)業績の状況」のセグメント別概況に記載のとおり、車載通信機器セグメントにおきまして、セグメント損益が損失となりました。これは主に、期初からの業量の急拡大に対し、海外生産拠点にて新規採用した製造要員の習熟度向上が追いつかず、生産性が低水準で推移したことから、製造労務費が想定を大幅に超過したこと、及び、納期遵守のため製品の空輸を多用せざるを得ず、輸送費も想定水準を超過したことによります。

いずれも既に対策を講じ、輸送費圧縮を中心に効果が出てきており、引き続き早期正常化に向けて全力で取り組んでまいります。

(会社の支配に関する基本方針)

① 基本方針の内容

上場会社である当社の株式は、株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案またはこれに類似する行為があった場合においても、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、当社といたしましては、一概にこれを否定するものではなく、最終的には株主全体の意思により判断されるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大規模買付提案の中には、例えばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉を行う必要があると考えております。

② 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社グループは、創立以来「常に時代の先駆者でありたい」と考え、急速に進化する情報通信・電子部品業界で、「アンテナスペシャリスト」、「ファインコネクタスペシャリスト」、「マイクロウェーブ（高周波）スペシャリスト」、「先端デバイススペシャリスト」としてのコアコンピタンスを活かし、主要市場分野である自動車市場・半導体検査市場・携帯端末市場に当社独自の先進技術力を駆使し、革新的な先端製品を提供してまいりました。このことにより、上記基本方針に示したとおり、ステークホルダーの皆様利益・幸福を希求してまいりました。

当社グループは、企業価値のさらなる向上を目指し、以下の経営の基本方針のもとに、さらなる事業拡大と収益力向上に取り組んでまいります。これらの取組みは、基本方針の実現に資するものと考えます。

＜経営の基本方針＞

- 品質第一主義に徹し、最高品質と環境負荷物質ゼロ化により、「ヨコオ品質ブランド」を確立する
- 「技術立脚企業」として、アンテナ・マイクロウェーブ・セラミック・微細精密加工技術をさらに強化・革新するとともに、製品の付加価値向上に貢献する新技術を積極的に導入し、顧客の製品機能多様化・適用技術多様化へのニーズに応える
- プロダクト・イノベーション（事業構造・製品構造の革新）、
プロセス・イノベーション（事業運営システムの革新）、
パーソネル・イノベーション（人材の革新）
の3つの革新を推進することにより、「進化経営」を具現化する

＜中期経営基本目標＞

当社グループは、以下の指標を中期経営基本目標として掲げております。

- ビジネスモデル革新による質の高い本格的再成長とミニмум8（エイト）の達成
ミニмум8：売上高成長率・売上高営業利益率・自己資本利益率を8%以上確保

＜中期経営計画の概要＞

世界経済のパラダイムシフトは弛むことなく続いており、新技術や新製品の急速な普及により先行者利益が希薄化・喪失する“コモディティ化”と、異なる分野の技術・製品が融合し新たな市場が創出される“ボーダレス化”は、絶えず進展しております。

当社グループは、このような状況の中、持続的な企業価値の向上を目指し、経営の基本方針に掲げる3つのイノベーション（プロダクト／プロセス／パーソネル）の推進に取り組んでおります。平成27年3月期におきましては、連結売上高が過去最高となる344億円を達成した一方、収益力という観点では、若干改善したものの、目標とする水準からは依然として乖離した結果となりました。

中期経営基本目標である「ミニмум8」を恒常的に実現する体制を構築するためには、ビジネスモデル革新まで踏み込んだ全社収益構造の革新が不可欠であると考え、事業ミックスの高度化／固定費効率の抜本的な向上／グローバル事業運営体制／付加価値創出の高度化などの観点から主要事業の構造を見直すとともに、プロダクト・イノベーションで進めてきた新規テーマ・新製品を確実に事業化・量産化へとつなげることにより、従来とは段違いの成長性・収益性を追求してまいります。

上記目標を達成するべく策定した中期経営計画（平成28年3月期～平成32年3月期）の骨子は、以下のとおりです。

●中期経営計画の全社基本方針

1）盤石な収益構造確立に向けたビジネスモデル革新

- ① 事業ミックスの高度化
 - ・車載通信機器セグメントの高付加価値製品へのシフト
 - ・回路検査用コネクタ／無線通信機器セグメントの新分野本格拡大などビジネスモデル革新
- ② 固定費効率の抜本的な向上
 - ・グローバル顧客への即応体制強化（24時間／365日接続）
 - ・投資効率を大幅に向上させた新生産ラインの具現化

2）質の高い本格再成長に向けたビジネスモデル革新の深堀

- ① グローバル事業運営体制の構築
 - ・世界主要エリアごとの統括体制構築とマネジメント人材の配置
 - ・現地採用中核人材の戦略的育成施策の展開
- ② 事業の付加価値創出の高度化
 - ・戦略製品の開発／投入サイクルの高速化
 - ・顧客現場課題のソリューション提供サービスを顧客満足向上と付加価値創出の機会として設定
- ③ プロダクト・イノベーション／新事業開発の推進体制革新
 - ・戦略新製品の早期立ち上げに向けた事業部技術部門、技術本部、研究開発部の一体運営体制確立
 - ・国内外研究開発機関とのオープンイノベーションの推進
- ④ 先端技術顧客のパートナーたりえるガバナンス体制の確立
 - ・情報セキュリティに関する国際標準規格ISO27001の日本取得に続き全拠点での取得
 - ・先端技術顧客にソリューションを提供できる測定・検査環境の整備と人材の集積

当社グループは、上記の中期経営計画に基づき、中期経営基本目標の達成に全力を挙げて取り組んでまいります。

- ③ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は平成26年5月14日開催の取締役会において「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」（以下、「本プラン」といいます。）の継続を決議し、平成26年6月27日開催の第76期定時株主総会において、本プランを継続することの承認を得ております。

本プランの詳細につきましては、平成26年5月14日公表の「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の継続について」の「3. 基本方針に照らして不適切な者によって当該株式会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み」をご参照ください。

（当社ウェブサイト <http://www.yokowo.co.jp/ir/release/index.shtml>）

- (a) 本プランの導入目的と必要性

当社株式の大規模買付行為が行われる場合に、不適切な買付行為でないかどうかについて、株主の皆様が判断されるために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために当社取締役会が買付者と交渉を行うことを可能とすること、及び大規模買付ルールが遵守された場合並びに大規模買付ルールが遵守されなかった場合につき、基本方針に即した一定の対応方針を定めることを目的としています。

- (b) 大規模買付ルールの設定

本プランにおいては、当社発行済株式総数の20%以上の株式を取得しようとする買付者等（以下「買付者等」といいます。）が遵守すべき「大規模買付ルール」（以下「本ルール」といいます。）として、株主の皆様が検討するうえで必要な情報の提供と時間の確保を求めることとしております。

- (c) 株主意思確認手続と対抗措置発動

買付者等が本ルールを遵守し、当社取締役会が検討の結果当該買付者等による買付提案に反対する場合は、対抗措置（新株予約権の無償割当て）の発動について株主の皆様意思を確認する手続（株主意思確認総会等）を実施することとしておりますが、当該買付提案が企業価値の最大化に資すると当社取締役会が賛同する場合は、対抗措置の発動は行いません。反対に、本ルールが遵守されなかった場合や、本ルールは遵守されているが当該買付行為が企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するものであると合理的に判断される場合は、株主の皆様意思を確認する手続を経ずに取締役会決議のみによって対抗措置を発動することがあります。

- (d) 本プランの有効期間

本プランの有効期間は、平成29年6月開催予定の当社定時株主総会終結の時までとします。

- (e) 本プランの変更・廃止

本プランの変更については、上記有効期間満了前であっても、当社株主総会の決議により行うことができます。

一方、廃止については、上記有効期間満了前であっても、当社株主総会の決議によって行うことができるほか、当社株主総会において選任された取締役で構成される取締役会における決議によっても行うことができるものとします。

- ④ 本プランについての取締役会の判断及びその理由

当社取締役会といたしましては、本プランは以下の点を満たしていることから基本方針に適ったものであり、したがって、株主共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものでもないかと判断しております。

- (a) 買収防衛策に関する指針の要件を全て充足していること
- (b) 株主共同の利益の確保・向上の目的をもって継続されていること
- (c) 株主意思を重視するものであること
- (d) 合理的な客観的発動要件の設定
- (e) 第三者専門家の意見の取得
- (f) デッドハンド型もしくはスローハンド型買収防衛策ではないこと

- (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は4億7千万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,849,878	20,849,878	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式。 単元株式数は100株。
計	20,849,878	20,849,878	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日 ～ 平成27年6月30日	—	20,849,878	—	3,996,269	—	3,981,928

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 845,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 19,988,100	199,881	同上
単元未満株式	普通株式 16,778	—	同上
発行済株式総数	20,849,878	—	—
総株主の議決権	—	199,881	—

(注) 1 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株（議決権4個）含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、自己株式が75株含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヨコオ	東京都北区滝野川 七丁目5番11号	845,000	—	845,000	4.05
計	—	845,000	—	845,000	4.05

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,545,615	3,865,520
受取手形及び売掛金	7,211,699	7,927,953
商品及び製品	2,814,997	2,925,646
仕掛品	260,920	265,523
原材料及び貯蔵品	2,240,001	2,214,782
その他	1,131,723	1,282,972
貸倒引当金	△20,878	△21,219
流動資産合計	17,184,078	18,461,178
固定資産		
有形固定資産	7,744,591	7,957,112
無形固定資産		
その他	919,553	865,702
無形固定資産合計	919,553	865,702
投資その他の資産	3,152,390	3,362,441
固定資産合計	11,816,534	12,185,256
資産合計	29,000,613	30,646,434
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,714,652	3,803,006
短期借入金	1,600,000	2,300,000
未払法人税等	102,720	72,663
賞与引当金	349,733	201,048
その他	1,694,523	2,462,284
流動負債合計	7,461,629	8,839,003
固定負債		
退職給付に係る負債	232,804	221,923
その他	1,065,681	961,712
固定負債合計	1,298,486	1,183,636
負債合計	8,760,115	10,022,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,996,269	3,996,269
資本剰余金	3,981,928	3,981,928
利益剰余金	10,510,419	10,540,234
自己株式	△991,355	△991,446
株主資本合計	17,497,261	17,526,986
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	735,419	927,586
為替換算調整勘定	1,622,953	1,775,862
退職給付に係る調整累計額	376,649	381,965
その他の包括利益累計額合計	2,735,021	3,085,415
新株予約権	8,214	11,394
純資産合計	20,240,497	20,623,795
負債純資産合計	29,000,613	30,646,434

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	7,965,053	9,257,757
売上原価	6,354,043	7,690,003
売上総利益	1,611,010	1,567,753
販売費及び一般管理費	1,384,198	1,450,107
営業利益	226,811	117,645
営業外収益		
受取利息	1,593	1,562
受取配当金	21,007	19,564
為替差益	—	134,766
その他	15,154	17,187
営業外収益合計	37,755	173,080
営業外費用		
支払利息	7,730	7,656
為替差損	85,562	—
保険解約損	—	12,303
その他	4,517	6,809
営業外費用合計	97,811	26,769
経常利益	166,755	263,956
特別利益		
固定資産売却益	2,603	1,733
投資有価証券売却益	58,497	—
特別利益合計	61,100	1,733
特別損失		
固定資産売却損	9,915	—
固定資産除却損	4,534	2,838
特別損失合計	14,450	2,838
税金等調整前四半期純利益	213,405	262,851
法人税、住民税及び事業税	36,398	28,464
法人税等調整額	33,551	4,523
法人税等合計	69,949	32,988
四半期純利益	143,456	229,863
親会社株主に帰属する四半期純利益	143,456	229,863

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	143,456	229,863
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57,282	192,167
為替換算調整勘定	△67,350	152,908
退職給付に係る調整額	4,065	5,316
その他の包括利益合計	△6,001	350,393
四半期包括利益	137,454	580,256
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	137,454	580,256
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

(単位：千円)		
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	390,864	423,584

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	100,024	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	200,048	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	車載通信機器	回路検査用 コネクタ	無線通信機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,230,919	1,697,388	1,036,745	7,965,053	—	7,965,053
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	55,772	—	55,772	△55,772	—
計	5,230,919	1,753,160	1,036,745	8,020,825	△55,772	7,965,053
セグメント利益又は損失(△)	168,367	142,900	△18,209	293,059	△66,247	226,811

(注) セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っています。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	293,059
たな卸資産未実現利益調整額	△7,800
たな卸資産評価減調整額	△21,435
その他調整額	△37,011
四半期連結損益計算書の営業利益	226,811

当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	車載通信機器	回路検査用 コネクタ	無線通信機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,454,014	1,758,127	1,045,615	9,257,757	—	9,257,757
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	34,956	—	34,956	△34,956	—
計	6,454,014	1,793,083	1,045,615	9,292,713	△34,956	9,257,757
セグメント利益又は損失(△)	△101,053	146,484	2,958	48,389	69,256	117,645

(注) セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っています。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	48,389
たな卸資産未実現利益調整額	28,775
たな卸資産評価減調整額	12,230
その他調整額	28,251
四半期連結損益計算書の営業利益	117,645

3 報告セグメントの変更等に関する事項

(事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメント別の経営成績をより適切に反映させるため、共通部門に係る費用を各セグメントの事業実態にあったより合理的な配賦基準に基づき配賦する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」は、変更後の利益又は損失の算定方法により作成しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	7.17円	11.49円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	143,456	229,863
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	143,456	229,863
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,004	20,004
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	11.46円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	56
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

(注) 前第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月6日

株式会社ヨコオ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 井 清 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 原 さつき 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨコオの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨコオ及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。